



2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月9日

上場会社名 株式会社 精工技研
 コード番号 6834 URL <http://www.seikoh-giken.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上野 昌利
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部長 (氏名) 斎藤 祐司
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 047-388-6401

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	4,101	16.0	524	88.9	517	77.8	345	126.3
2019年3月期第1四半期	3,535	7.2	277	108.0	291	93.1	152	52.9

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 396百万円 (%) 2019年3月期第1四半期 5百万円 (96.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	37.33	37.18
2019年3月期第1四半期	16.50	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	28,326	23,327	82.1	2,514.51
2019年3月期	27,686	23,204	83.5	2,502.04

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 23,243百万円 2019年3月期 23,128百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00		30.00	30.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)		0.00		40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,290	11.5	950	19.3	970	10.9	670	17.3	72.48
通期	17,200	11.0	1,800	11.2	1,850	5.4	1,250	1.4	135.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	9,333,654 株	2019年3月期	9,333,654 株
期末自己株式数	2020年3月期1Q	89,773 株	2019年3月期	89,773 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	9,243,881 株	2019年3月期1Q	9,243,935 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は減速傾向で推移しました。米国経済は、雇用や消費環境は改善しているものの、米中貿易摩擦の悪化懸念から企業の景況感は減退することとなりました。中国経済も貿易が縮小し、GDP成長率は低下傾向が依然として続いています。欧州経済は、英国のEU離脱に不透明感が増す中、内需依存度の高い産業を中心に堅調に推移することとなりました。我が国経済は、海外需要の減速から製造業を中心に企業収益は総じて悪化することとなりました。

当社グループが関わる情報通信関連市場においては、米国や韓国の一部地域で第5世代の移動通信規格「5G」の実用化が始まりました。基地局や光通信ネットワーク、データセンター等、5Gの本格稼動に向けたインフラの準備が進む中、米国は中国の一部企業が製造する通信機器の採用を敬遠する動きを強め、情報通信業界の多くの企業に影響が及ぶこととなりました。カーエレクトロニクス関連市場では、引き続き自動運転の実用化に向けた技術開発が進められました。

こうした中で当社グループは、2016年度から取り組み始めた6ヶ年の中期経営計画『マスタープラン2016』の後半3年間をスタートさせ、引き続き①既存事業の収益力強化、②事業ポートフォリオの最適化、③経営基盤の強化の各施策の遂行に努めました。

①既存事業の収益力強化に向けては、各種の成形品や金型、精密金属加工部品等を主力製品とする精機事業、光通信部品とその関連機器、光伝送装置や光電界センサー等を主力製品とする光製品事業の両セグメントにおいて、販売力と価格競争力を強化すると共に、新製品・新技術の開発に取り組みました。②事業ポートフォリオの最適化に向けては、「成長期待事業」に位置付けている精密成形品やレンズを「成長牽引事業」へと進化させるべく、お客様やパートナー企業との連携強化に努めました。③経営基盤の強化に向けては、グループ会社の幹部が一堂に会する国際経営会議を開催し、各社間のコミュニケーション強化を図ったほか、本社においては働き方改革「メリハリワーク」を推進し、より短い時間でより多くの収益を上げる強固な組織体質の確立に努めました。

こうした結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、4,101,168千円（前年同四半期比16.0%増）となりました。損益面では、採算性の良い製品の販売が伸張したこと等により、営業利益は524,253千円（前年同四半期比88.9%増）、経常利益は517,842千円（前年同四半期比77.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は345,091千円（前年同四半期比126.3%増）となり、各段階利益は前年同四半期から大幅な増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 精機関連

精機関連では、自動車の燃料噴射圧やブレーキ圧を感知するセンサー用基幹部品や、燃料供給を電子制御するエンジンコントロールユニット用ケース等のインサート成形品の販売が堅調に推移しました。車載用成形品の増産を目的に新設した千歳工場への生産移管は順調に進んでおり、2019年9月には、当初計画したすべての製造ラインの搬入が完了する予定です。車載用電装部品の需要量は今後も増加が見込まれることから、千歳工場は2020年度上期中の完成を目指し、増築工事を計画しています。また当四半期は、バイオ関連や飲料関連の金型や金属加工部品の売上も伸張しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の精機関連の売上高は、2,197,628千円（前年同四半期比4.0%増）となりました。車載用成形品の売上増加や製造現場の生産性向上に取り組んだこと等により、営業利益は262,333千円（前年同四半期比30.0%増）となりました。

② 光製品関連

5Gの本格稼動により、流通するデジタルデータ量の急増が見込まれていることを踏まえ、世界規模で通信インフラの増強準備が進んでいます。これを受けて光製品関連では、日本や中国の顧客向けを中心に、光通信用部品の販売が伸張しました。併せて、これらの光通信用部品を製造する際に使用する研磨機や検査・測定装置も販売が好調に推移しました。また、超小型の樹脂レンズは、スマートフォン等の用途に向けて量産を開始しています。開発面では、5Gの基地局のアンテナが発する高周波電波の強度を正確に測定することができる光電界センサー等の技術開発等を行いました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の光製品関連の売上高は、1,903,540千円（前年同四半期比33.7%増）となりました。採算性の良い機器・装置関連の売上が増加したこと等により、営業利益は261,919千円（前年同四半期比245.9%増）と、大幅な増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は28,326,165千円となり、前連結会計年度末から640,091千円増加いたしました。流動資産は17,887,284千円となり、前連結会計年度末から343,137千円増加いたしました。その主な要因は、配当金や法人税等の支払により現金及び預金が減少したものの、売上高の増加により受取手形及び売掛金や原材料及び貯蔵品等が増加したこと等に因ります。固定資産は10,438,880千円となり、前連結会計年度末から296,954千円増加いたしました。その主な要因は、成形品の量産のための機械装置や金型等の有形固定資産が増加したこと等に因ります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は4,999,102千円となり、前連結会計年度末から517,815千円増加いたしました。その主な要因は、売上高の増加により部材の買掛金が増加したこと等に因ります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は23,327,062千円となり、前連結会計年度末から122,276千円増加いたしました。その主な要因は、利益剰余金や為替換算調整勘定が増加したこと等に因ります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、現在まで概ね計画の範囲内で推移しており、2019年5月10日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,285,404	11,051,001
受取手形及び売掛金	3,632,827	3,827,266
商品及び製品	648,743	670,308
仕掛品	550,739	631,749
原材料及び貯蔵品	749,043	883,189
未収還付法人税等	65,608	169,238
その他	614,073	656,216
貸倒引当金	△2,292	△1,685
流動資産合計	17,544,147	17,887,284
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,312,878	6,350,456
減価償却累計額	△4,056,748	△4,103,491
建物及び構築物(純額)	2,256,129	2,246,964
機械装置及び運搬具	6,171,234	6,465,319
減価償却累計額	△4,500,920	△4,584,360
機械装置及び運搬具(純額)	1,670,314	1,880,958
土地	2,335,796	2,335,796
建設仮勘定	523,116	520,591
その他	5,414,470	5,716,438
減価償却累計額	△4,880,434	△4,973,870
その他(純額)	534,035	742,567
有形固定資産合計	7,319,392	7,726,879
無形固定資産		
のれん	1,377,504	1,295,144
顧客関連資産	280,120	263,312
その他	101,823	82,142
無形固定資産合計	1,759,448	1,640,600
投資その他の資産		
投資有価証券	53,608	52,880
投資不動産	884,621	884,070
その他	124,855	134,450
投資その他の資産合計	1,063,084	1,071,401
固定資産合計	10,141,925	10,438,880
資産合計	27,686,073	28,326,165

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,694,322	1,857,165
未払法人税等	356,043	211,130
賞与引当金	106,613	165,293
その他	1,221,771	1,598,110
流動負債合計	3,378,749	3,831,700
固定負債		
退職給付に係る負債	839,155	853,786
役員株式給付引当金	43,533	73,215
長期末払金	145,070	144,870
長期預り敷金	19,037	19,037
繰延税金負債	16,843	542
その他	38,897	75,950
固定負債合計	1,102,537	1,167,402
負債合計	4,481,286	4,999,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,791,682	6,791,682
資本剰余金	10,571,419	10,571,419
利益剰余金	5,634,918	5,701,145
自己株式	△169,267	△169,267
株主資本合計	22,828,753	22,894,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,054	4,053
為替換算調整勘定	305,374	352,625
退職給付に係る調整累計額	△9,605	△7,870
その他の包括利益累計額合計	299,822	348,808
新株予約権	59,140	68,351
非支配株主持分	17,069	14,923
純資産合計	23,204,786	23,327,062
負債純資産合計	27,686,073	28,326,165

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	3,535,716	4,101,168
売上原価	2,433,575	2,635,422
売上総利益	1,102,141	1,465,746
販売費及び一般管理費	824,653	941,492
営業利益	277,487	524,253
営業外収益		
受取利息	1,888	3,830
受取配当金	327	349
補助金収入	888	10,856
投資不動産賃貸料	14,056	14,149
その他	7,292	4,872
営業外収益合計	24,454	34,058
営業外費用		
不動産賃貸原価	4,012	3,675
為替差損	3,828	34,537
持分法による投資損失	—	1,407
その他	2,807	847
営業外費用合計	10,648	40,468
経常利益	291,293	517,842
特別利益		
固定資産売却益	1	2,163
特別利益合計	1	2,163
特別損失		
固定資産売却損	142	—
特別損失合計	142	—
税金等調整前四半期純利益	291,152	520,005
法人税、住民税及び事業税	141,334	198,049
法人税等調整額	△3,264	△25,256
法人税等合計	138,069	172,793
四半期純利益	153,083	347,212
非支配株主に帰属する四半期純利益	595	2,120
親会社株主に帰属する四半期純利益	152,487	345,091

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	153,083	347,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,751	0
為替換算調整勘定	△145,118	47,250
退職給付に係る調整額	1,270	1,735
その他の包括利益合計	△147,599	48,985
四半期包括利益	5,484	396,197
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,393	394,413
非支配株主に係る四半期包括利益	90	1,784

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、当第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の有形固定資産の「その他(純額)」が128,700千円、流動負債の「その他」が36,877千円及び固定負債の「その他」が36,928千円増加しております。当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	精機関連	光製品関連	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,112,328	1,423,388	3,535,716
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,541	40	11,581
計	2,123,869	1,423,428	3,547,297
セグメント利益	201,763	75,724	277,487

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	精機関連	光製品関連	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,197,628	1,903,540	4,101,168
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,965	20	9,985
計	2,207,593	1,903,560	4,111,153
セグメント利益	262,333	261,919	524,253

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。